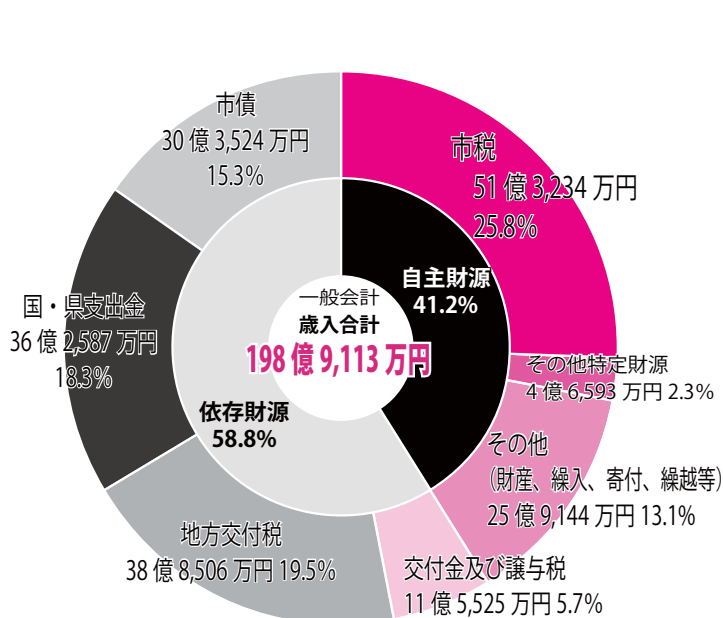


平成 29 年度 決算報告

皆さんに納めていただいた税金が、この1年間でどのように使われたのか報告します。 図 財政課 財政係

【歳入】

総額 198 億 9,113 万円

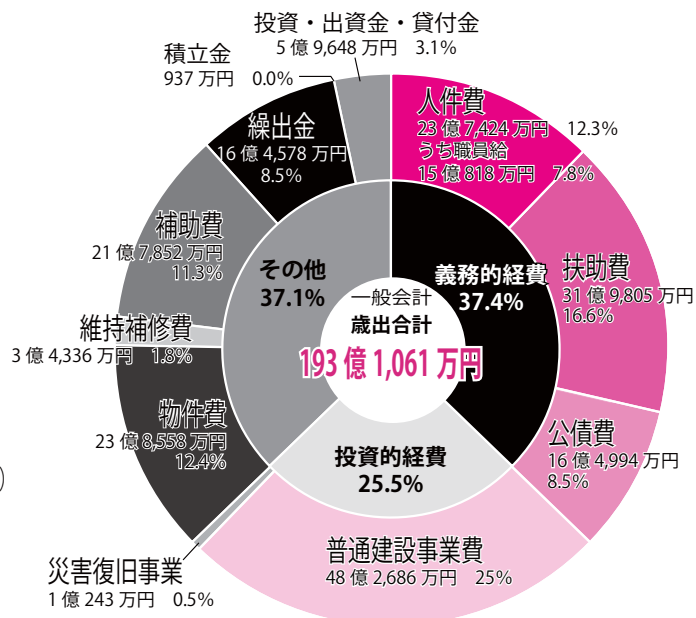


前年度比 19 億 1,901 万円の増

歳入のうち最も多いのは、市税 (51 億 3,234 万円) で、次に多いのは地方交付税 (38 億 8,506 万円)。平成 29 年度は、特に市債の借入が増加した影響で、依存財源の比率が前年に比べて 1.7% 上昇しています。

【歳出】

総額 193 億 1,061 万円

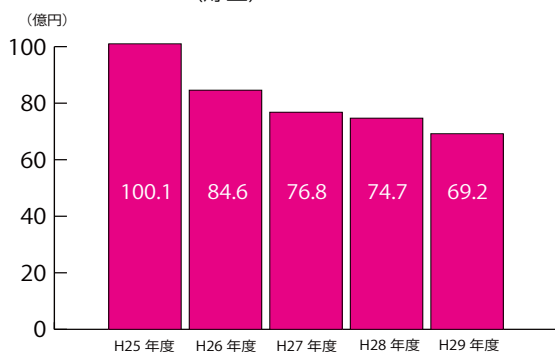


前年度比 23 億 2,424 万円の増

歳出のうち、扶助費は高齢化の影響により高い水準となっています。平成 29 年度では、浅間南麓こもる医療センターへの補助金の影響により、普通建設事業費が前年度比 20 億 810 万円の増となりました。

【基金の残高】

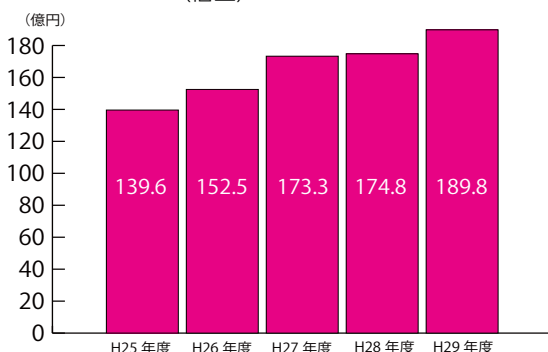
(貯金)



平成 29 年度は、財源不足を補うための取崩しと、企業立地推進事業等の地域活性化に資する事業財源のために取崩しをしたため減少しています。

【市債の残高】

(借金)



平成 29 年度の主な借入理由として、野岸小学校改築工事、浅間南麓こもる医療センターへの新築補助金等が挙げられます。

棒グラフの表は、直近 5 年分の市債と基金残額の推移を表しています。平成 29 年度の一般会計 (円グラフ) と合わせて見ると、約 5 億円の黒字に見えても借金が増えていることが分かります。その理由は、毎年の借金返済に必要な額 (公債費) よりも平成 29 年度にお金を借り入れた額の方が多かったためです。簡単に言い換えると、返す額より借りた額の方が多いということです。

一般のご家庭で例えるなら、車や家をローンで買った場合に、借金が増えるのと同じ考え方です。

平成 29 年度に実施した主な事業



総合運動場整備事業 1 億 8,237 万円



地域医療体制整備事業 28 億 3,834 万円

事業名	事業費 (万円)
市民協働推進事業	4,088
ふるさと P R 事業	5,605
子ども・子育て支援事業	31,294
クリーンヒルこもろ運営事業	23,528
商工業総合振興事業	2,665
移住・定住促進事業	3,367
北国街道小諸宿脇本陣再生事業	5,465
都市再生整備計画事業	10,345
小学校施設維持管理事業	82,476
交通政策費運営費	15,771
防災対策費運営費	1,419
児童手当	67,815
生活保護等扶助費	46,800
野生鳥獣保護・管理事業	1,521
企業立地推進事業	12,376
観光地域づくり事業	5,008

財政健全化判断比率

国が示す右表の「財政健全化判断比率」では、自治体運営が健全かどうかを判断するものです。

表中の早期健全化基準を超えていない小諸市の財政状況は、**健全である**と判断できます。

指標	内容	結果	早期健全化基準
実質赤字比率	一般会計で生じている赤字とその市の財政規模との割合	赤字なし	13.36%
連結実質赤字比率	一般会計のほか特別会計・企業会計なども含めた赤字と財政規模との割合	赤字なし	18.36%
実質公債費比率	借入金（市債）の返済額（公債費）等と財政規模との割合	8.8% (昨年 9.3%)	25%
将来負担比率	市が将来負担すべき負債と、市の平均的な収入規模との割合	38.2% (昨年 30.5%)	350%
公営企業会計資金不足比率	公営企業（水道や下水道）の資金不足額と事業規模との割合	資金不足なし	20%

特別会計・企業会計決算状況

一般会計のほかに、自治体には「特別会計」があります。「特別会計」とは、同じ目的で行う事業を一つの会計にしたものです。一般会計と分けることで収支が分かりやすくなるため、会計を分けています。（右表：主な特別会計）

	会計名	歳入決算額	歳出決算額
特別会計	国民健康保険事業	54 億 8,698 万円	52 億 5,639 万円
	後期高齢者医療	4 億 6,146 万円	4 億 5,946 万円
	介護保険事業	38 億 4,652 万円	35 億 8,005 万円
	農業集落排水事業	3 億 4,148 万円	2 億 2,954 万円
	小諸公園事業	1 億 4,433 万円	1 億 1,813 万円
企業会計	水道事業	収益的収支	10 億 964 万円
		資本的収支	6,212 万円
	下水道事業	収益的収支	12 億 4,510 万円
		資本的収支	7 億 1,817 万円

※企業会計では、資本的収入が支出に対して不足する場合には、減価償却費などの企業内部で留保されている資金などの補てん財源で補てんするものとされています。